

# グローバル水素株式ファンド <愛称「H2」>

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第2期(決算日2023年8月18日)

作成対象期間(2022年8月19日～2023年8月18日)

第2期末(2023年8月18日)	
基準価額	10,516円
純資産総額	28,839百万円
第2期	
騰落率	△ 1.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル水素株式ファンド」は、2023年8月18日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645044>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

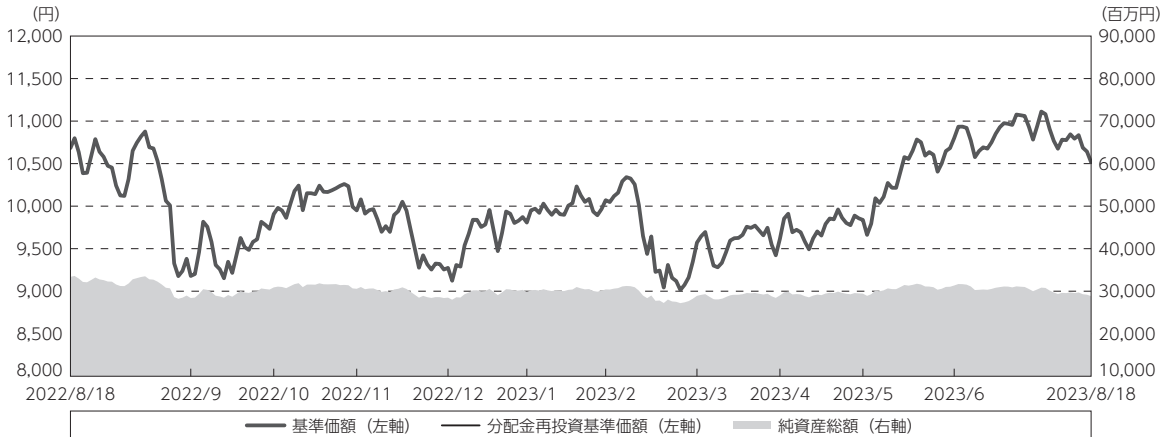
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年8月19日～2023年8月18日)



期首：10,683円

期末：10,516円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・保有するエネルギー、素材セクターなどの銘柄が好調に推移したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・主要中央銀行の利上げ圧力などから主要株式市場が下落したこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。
- ・保有する情報技術、資本財・サービスセクターなどの銘柄が軟調に推移したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	168	1.688	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 82)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 82)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1)	(0.014)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 2)	(0.019)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	175	1.759	
期中の平均基準価額は、9,952円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

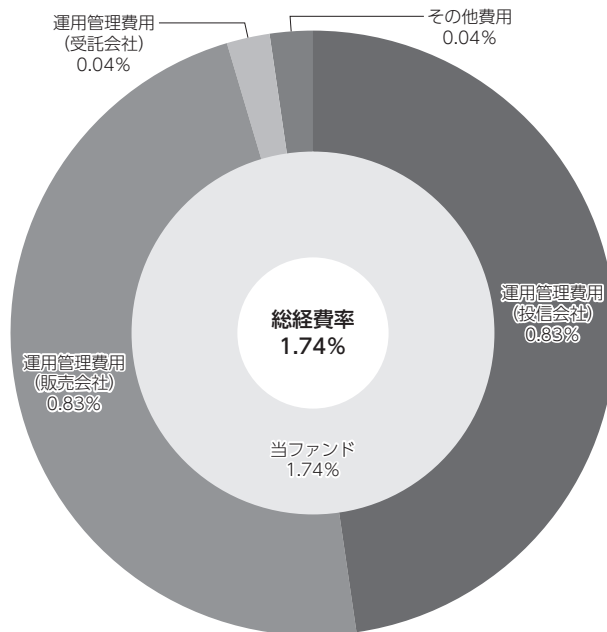
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

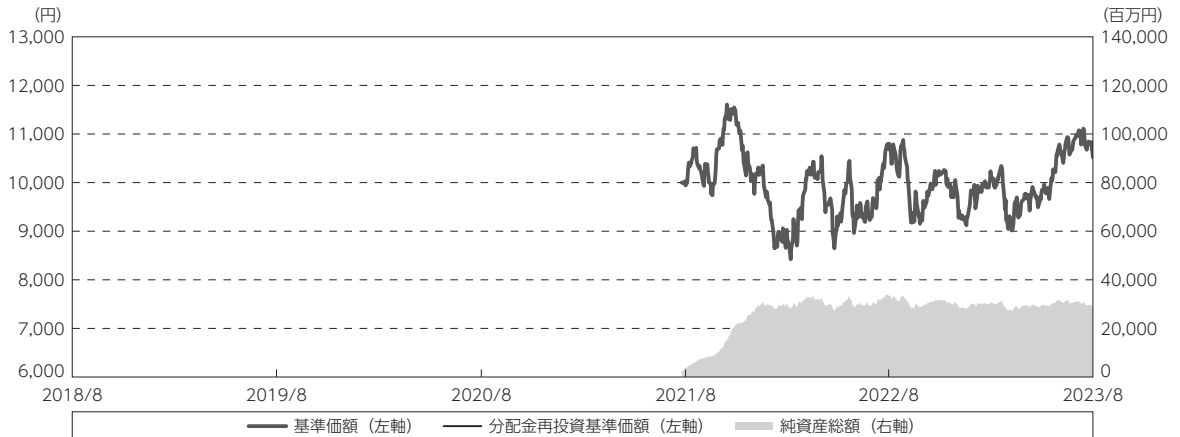
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月20日～2023年8月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年8月16日です。

	2021年8月16日 設定日	2022年8月18日 決算日	2023年8月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,683	10,516
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	6.8	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	2,650	33,379	28,839

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年8月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## (株式市況)

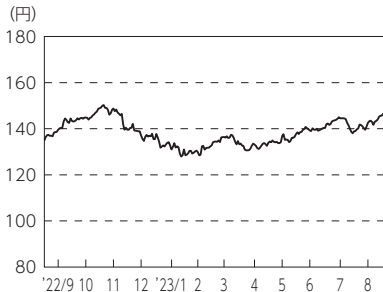
期間中のグローバル株式市場は上昇しました。AI（人工知能）革命に乗り遅れる不安から、情報技術セクターに回帰する動きが大きく寄与しました。2022年9月までは、インフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派（インフレ抑制）的な姿勢、ロシアとウクライナによる紛争激化、英国の大幅な政府借り入れを前提とした新政策に対する投資家心理の崩壊などを要因に、弱気相場となりました。しかし、インフレ圧力がピークを過ぎると同時に各国の中央銀行がタカ派色を後退させ、金利上昇が鈍化するなか、年末に向けて市場は徐々に回復し、2023年にかけて回復傾向が続きしました。

水素に対する追い風は続きました。2022年10月、シンガポールは2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする意向を加速させるべく、国家水素戦略を策定しました。日本は、2023年6月に水素基本戦略を改定しました。この改定では、新たな暫定の水素導入目標を2040年までに年間1,200万トンとし、水電解装置については2030年までに15ギガワットを目標とすることが盛り込まれました。そのほか、サウジアラビアの巨大グリーン水素・アンモニア・プロジェクトでは、ギガワット規模の水素プロジェクトとして初めて最終投資決定（FID）に達しました。最大4ギガワットの太陽光・風力エネルギーを供給し、アンモニアを原料として日量600トンの水素を生産することになり、2026年に稼働開始する計画です。さらに、欧州委員会は待望の「水素銀行」構想を発表しました。この水素銀行の初パイロット事業は、2023年秋に入札が行なわれる予定です。

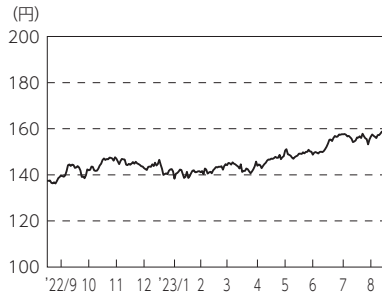
## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

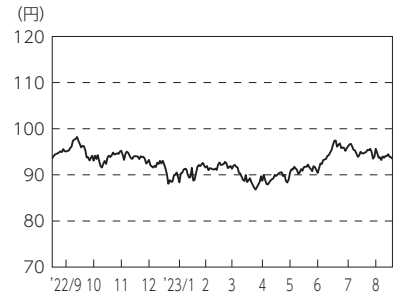
円／アメリカドルの推移



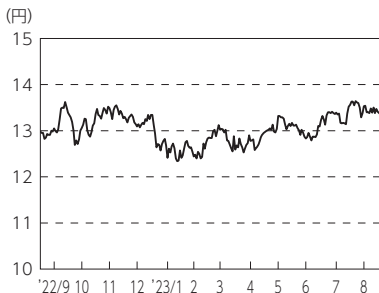
円／ユーロの推移



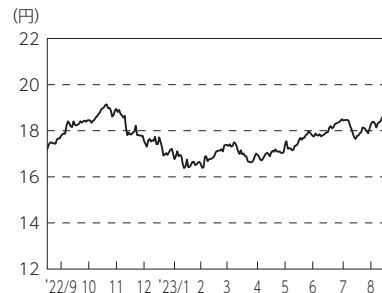
円／オーストラリアドルの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (グローバル水素株式マザーファンド)

期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。期間中は、景気後退懸念から原油価格が下落したほか、当ファンドで非保有の超大型ハイテク企業といったごく一部の銘柄が相場をけん引する展開となったことを受けて、グローバル株式市場全般に対して劣後しました。

個別銘柄では、エンジニアリングやコンサルティングを手掛けるテクニップエナジーズ（エネルギー）やウォーリー（資本財）がプラスに寄与しました。テクニップエナジーズは、欧州のガスおよび液化天然ガス（LNG）需要の伸びや中国の景気回復を受けて、業績見通しを引き上げたことが上昇要因となりました。テキサス州の炭素回収ユニット・プロジェクトについて、大規模なF E E D（実行可能性調査・概念設計後に行なわれる基本設計）契約を獲得したほか、eジェット燃料やeナフサなど既存の液体燃料インフラで二酸化炭素と水素を合成して作る燃料「e-fuel（合成燃料）」の製造でも契約を獲得しました。油田サービス会社のベーカー・ヒューズやSLB（ともにエネルギー）も、中国の景気回復期待や経済のソフトランディングに対する見方が強まったことから株価が上昇しました。特に、SLBは、中東の国際的な深海探査の拡大のほか、SaaS（サブスクリプションモデル）によるクラウドベースのデジタル・プラットフォームや効率的な油井管理のためのAIソリューションの採用によるマージン拡大が追い風となりました。また、産業ガス会社のエア・リキードやリンデ（ともに素材）も好調に推移しました。リンデは、高い価格決定力によってインフレ圧力にうまく対処し、堅調な業績を維持しました。また、中国の経済成長を巡る不透明感が高まり、化学・鉱業分野の一部が低迷するなか、基盤素材セクターの中で比較的安全な資金の避難先となっていることも追い風となりました。

一方、水素事業の専門企業が、主にマイナスに影響しました。高金利の長期化による資金調達面の懸念が高まったことを受けて、プラグ・パワーやブルーム・エナジー（ともに資本財）が低迷しました。プラグ・パワーは、複数のスケールアップ関連活動によって短期的に売上総利益が低下しましたが、同社の役割は水素のサプライチェーン（供給網）に完全に組み込まれていることから、水素の活用拡大を活かすことのできる独自のポジションにあります。ブルーム・エナジーは、データセンターが引き続きマイクログリッドソリューションの重要な顧客となっており、またAIによってこの分野が成長することに伴ない、同社の電解槽は継続的な受注が見込まれます。そのほか、中国の再生可能エネルギー企業である金風科技（資本財）や信義光能（半導体・半導体製造装置）も逆風に晒されました。中国は引き続き世界最大の風力発電市場であり、新規風力発電容量の半分以上を占めているものの、2022年は金風科技や風力発電タービンの供給側、特にOEM（他社ブランド製品の受託製造）にとって厳しい年となりました。グリーン水素の採用には、安価で信頼できる再生可能エネルギーが不可欠である一方、電力網の制約、政策の不確実性、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱など短期的な懸念があることから、当ファンドでは金風科技の保有を解消しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年8月19日～2023年8月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2022年8月19日～2023年8月18日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年8月19日～ 2023年8月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	516

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

### (グローバル水素株式マザーファンド)

保有している水素銘柄の多くは2023年は良好な株価推移を見せていますが、市場をけん引している少数の超大型テクノロジー株ほどではありません。これらの超大型テクノロジー企業は、キャッシュが潤沢であり、これが相対的に有利な業績修正を下支えし続けるとみられることから、業績が押し並べて突如悪化するとは考えていないものの、年末にかけては銘柄が選別される動きが強まると考えています。そのような動きが起きた場合も、ポートフォリオは収益をもたらす優位性を維持していると確信しています。

7月に海運セクターのネットゼロエミッションをめざす国際海事機関（IMO）発表などの政策支援によって、水素に対する新たな需要が生まれており、水素経済に必要なインフラ構築を支えています。加えて、今後数年の市場のけん引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄やセクターになると考えています。したがって、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまでに以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期間問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然としてかなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成するうえで重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年であらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、2023年だけでなくそれ以降も勝者になると考えています。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの収益化という観点からも、将来的に貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

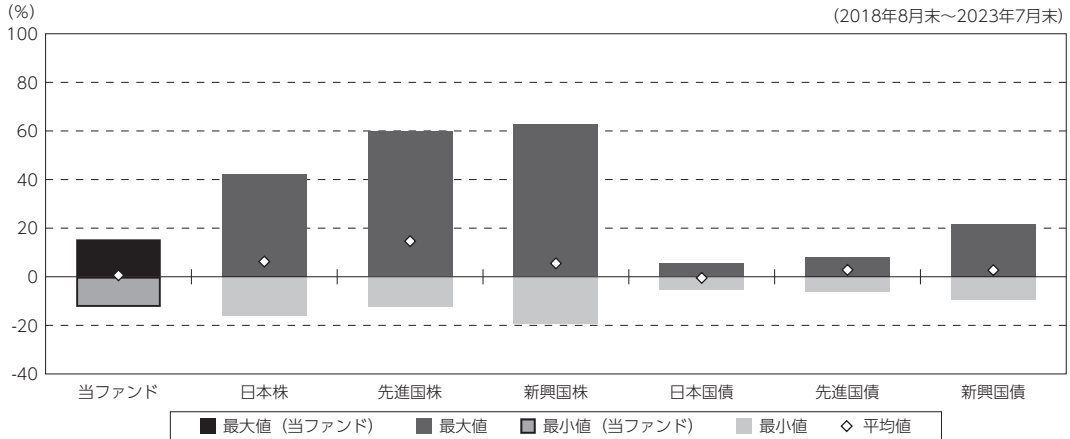
2022年8月19日から2023年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年8月16日から2031年8月18日までです。	
運用方針	主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル水素株式ファンド	「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル水素株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、水素関連のビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 12.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	0.6	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年8月18日現在)

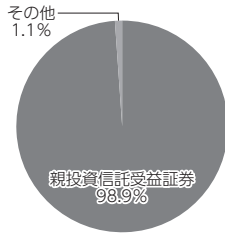
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
グローバル水素株式マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

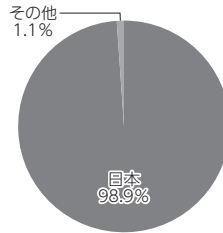
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

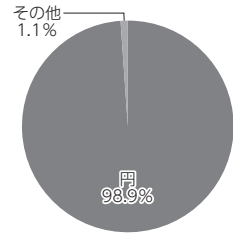
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

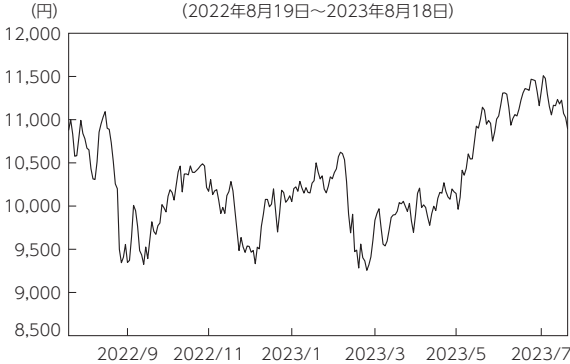
項目	第2期末
	2023年8月18日
純資産総額	28,839,073,311円
受益権総口数	27,423,600,921口
1万口当たり基準価額	10,516円

(注) 期中における追加設定元本額は5,402,536,542円、同解約元本額は9,223,209,184円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル水素株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月19日～2023年8月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.014 (0.014)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合計	5	0.048

期中の平均基準価額は、10,212円です。  
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

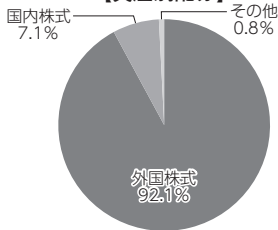
【組入上位10銘柄】

(2023年8月18日現在)

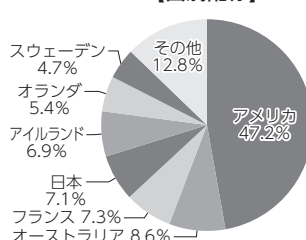
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KBR INC	商業・専門サービス	アメリカドル	アメリカ	6.3
2 WORLEY LTD	資本財	オーストラリアドル	オーストラリア	6.3
3 LINDE PLC	素材	アメリカドル	アイルランド	5.8
4 TECHNIP ENERGIES NV	エネルギー	ユーロ	オランダ	5.4
5 AIR LIQUIDE SA	素材	ユーロ	フランス	5.1
6 AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカドル	アメリカ	4.8
7 SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.5
8 岩谷産業	卸売業	円	日本	4.1
9 BAKER HUGHES CO	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	3.8
10 CUMMINS INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.7
組入銘柄数	32銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

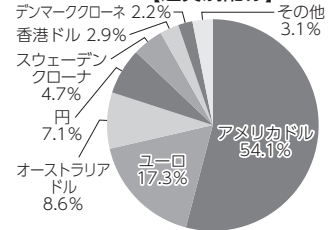
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。